

ベネズエラ経済 (2017年 5月)

1 経済概要

(1) 政府の各種政策・統計

●経済シンクタンク Torino Capital 社は、本年の輸入総額を前年比10%減の160億米ドル、GDPはマイナス3%と見込む

(2) 政府予算・財政

●19日、マドゥーロ大統領は、100ボリバル紙幣の流通期限を7月20日まで延長する大統領令に署名。

(3) 石油・天然ガス産業

●第172回 OPEC 定例総会が開催され、前回総会で決まった120万バレル/日減産の2018年3月までの9ヶ月間延長が合意された。

(4) 自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENZ)は、加盟全7社の5月の自動車生産台数は154台、販売台数は279台と発表。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 輸入額 (予測)

●経済シンクタンク Torino Capital 社によると、2017年3月の輸入額は、前年同月比28.2%減の7億6,500万米ドル。本年の輸入総額は、前年比10%減の160億米ドル、GDPはマイナス3%を見込む

(31日付エル・ウニベルサル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、2017年4月の家庭基礎食糧バスケット価格が、前年同月比369%増、前月比12.3%増の月額Bs. 867,772に達したと発表。

(28日付エル・ナショナル紙)

●CENDAS は、2017年4月の家庭基礎生活バスケット価格が、前年同月比374%増、前月比13.6%増の月額Bs. 1,214,135に達したと発表。

(24日付エル・ナショナル紙)

イ 景況

●ベネズエラ工業連盟（Conindustria）は、価格統制及び企業の接収の影響により、加盟企業の生産性が2012年～2016年の間に32%減少したと発表。また、2008年～2016年の間に、4,000社が倒産している。

（25日付エル・ガソル紙）

ウ その他

●13日付臨時官報により、9度目の非常事態・経済緊急事態を宣言した。

（17日付エル・ガソル紙, エル・ウニベルサル紙）

●17日付け世界保健機構の2017年World Health Statisticsによると、10万人当たりの殺人発生率は1位ホンジュラス（85.7人）、2位エルサルバドル（63.2人）、3位ベネズエラ（51.7人）

（17日付）

（2） 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●当国で抽出した金453キログラムが、中銀に納められた。毎月1トン程を納める事を目標に外貨準備高を積み上げていく。

（19日付エル・ウニベルサル紙）

●5月31日の外貨準備高は、105.77億米ドル（前月比4.2%増）となった。

（中央銀行）

イ 徴収額

●租税監督庁（SENIAT）は、2017年1月～4月までの徴収額が目標を72.82%上回る2.9兆ボリバルであったと発表。

（3日付エル・ウニベルサル紙）

ウ 最低賃金

●経済シンクタンクTorino Capital社は、最低賃金の引上げで5兆9,800億ボリバルのコスト増になると発表。

（3日付エル・ウニベルサル紙）

●雇用・賃金保護労働組合は、フォーマルセクターに従事する労働者850万（うち公的部門300万人、民間550万人）の9割が最低賃金給与者であると発表。

（2日付エル・ガソル紙）

エ 100ボリバル紙幣の流通

●19日、マドゥーロ大統領は100ボリバル紙幣の流通を7月20日まで延長する大統領

令に署名した。

(20日付エル・ウニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量 (実績)

●5月の原油輸出価格は、1バレル42.63米ドル(前月比3.3%減, OPEC同49.18米ドル, WTI同48.66米ドル, BRENT同51.47米ドル)。5月の原油生産量は、日量195.1万バレル(前月比0.8%減)。

(石油省, OPEC Monthly Oil Market Report June 2017 Secondary Sources)

	16年10月の生産量	減産量	17年1月からの生産目標	17年3月の生産量	17年4月の生産量	17年5月の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1089	-50	1039	1056	1056	1061	56
アンゴラ	1751	-87	1673	1614	1667	1602	171
エクアドル	548	-26	522	526	526	529	73
ガボン	202	-9	193	198	205	205	-33
インドネシア		不参加					
イラン	3975	90	3797	3790	3792	3774	-223
イラク	4561	-210	4351	4402	4381	4441	57
クウェート	2838	-131	2707	2702	2705	2709	98
リビア		免除		(622)	552	725	
ナイジェリア		免除		(1545)	1496	1637	
カタール	648	-30	618	612	613	619	97
サウジアラビア	10544	-486	10058	9994	9934	9898	133
UAE	3013	-139	2874	2895	2906	2899	82
ベネズエラ	2067	-95	1972	1972	1967	1951	122
合計	31236	-1173	29804	29761	29752	29688	-69

OPEC 原油減産状況 (OPEC secondary sources) (単位: 日量 1,000 バレル)

イ 第172回 OPEC 定例総会

●前回総会で決まった120万バレル/日減産を2018年3月までの9ヶ月間延長で合意。赤道ギニアが、OPECに新規加盟し、次回総会は2017年11月30日にウィーンにて開催予定。

ウ 訴訟

●米・石油・天然ガス掘削会社Helmerich&Payne社は、2010年に掘削リグ11基を接収されたことから、米連邦裁判所に賠償の訴えをしていた。1日、同訴えを米連邦裁判所は棄却した。

(2日付各紙)

●カナダ鉱山会社Crystallex社は、2008年、開発許可を持つLas Cristinas金鉱山が接収された。同鉱山社は、米連邦裁判所にCITGO社による配当金US\$26億の支払いに異議を申し立てたが、同裁判所は異議申立を棄却した。

(4日付各紙)

エ Puerto La Cruz 製油所重質油対応改造プロジェクト

●デル・ピノ PDVSA 総裁は、Soo-Hyun Junk 韓国・現代建設社長と会談し、新たなトランシェの進捗等を協議した。プロジェクトの設計・調達・建設の進捗率は79%。デル・ピノ総裁は、PDVSA 技術研究所が開発した HDH PLUS 技術を商業生産規模で実用化することから重要なプロジェクトであると述べた。

(16日付ウルティマス・ノティシア紙)

オ その他

●2018年中に、スペイン Repsol 社は、Perla プロジェクトの第2段階としてベネズエラ湾のガス探査を開始すると発表。

(5日付各紙)

●19日、PDVSA 債「2024」「2026」の利払い2.85億米ドルを実施。

(19日付エル・ユニベルサル紙)

●石油労働者組合は、石油精製設備のメンテナンス不足による低稼働により、日量10万から15万バレルの国内需要を満たせていないと発表。

(19日付エル・ユニベルサル紙)

●PDVSA と Shell は、昨年12月に署名したドラゴン天然ガス田からトリニダード・トバゴへの供給・輸出協定について協議を行い、パイプラインを相互連結でき次第輸出を始めることで合意した。

(21日付エル・ナショナル紙)

●21日、キュラソーにあるカリブ海で2番目に石油精製能力(30万バレル/日)が大きい製油所で火災があり、精製能力が5割減少した。

(22日付エル・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENZ)は、加盟全7社の5月の自動車生産台数は154台、販売台数は279台と発表。

(CAVENEZ 発表)

●ベネズエラ自動車製造産業協会(FAVENPA)会長は、外貨不足及び、原料不足のために各社は生産能力の28%で稼働と発言。

(9日付エル・ナショナル紙)

イ GMベネズエラ社の差し押さえ

●GM 本社は、1日から GM ベネズエラ社を連結対象から除外したことに伴い、1億米ドルの費用計上を行った。また、資産差押えの判決を不服として、ベネズエラ最高裁へ上告した。

(3日付エル・ナショナル紙)

(5) その他産業

ア 農業

●ベネズエラ農産物連盟は、本年の国内生産量で賅える国内需要量が、トウモロコシ25%、米40%、コーヒー31%、砂糖20%であると発表。政府は、価格統制政策を止め、接收した農地を返還すべきであると主張。

(8日付エル・ナショナル紙)

イ 鉱業

●アリアス基礎産業大臣は、2017年1月～4月のアルミニウム生産が前年同期比21.67%増の4万5千トンになり、本年は17.5万トン生産を目指すと言

(11日付各紙)

●メレンデス製鉄業労働者組合事務局長は、本年のオリノコ製鉄会社の粗鋼生産量目標を生産能力の42%相当の190万トンにすると述べた。

(16日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 電力

●海底ケーブルの切断により、マルガリータ島の電力需要の9割が不足し停電となる。島にある火力発電所は、メンテナンス不足により需要を賅うことができない。

(2日付エル・ナショナル紙)

エ 航空

●Conviasa 航空は、航空機リース会社スペイン Wamos 社への支払い遅延により、機材使用が差し止められた。5、6日マイケティア空港発アルゼンチン行き等がキャンセルされ約500名が空港に足止めになる。

(7日付エル・ナショナル紙)

●国際航空運送協会 (IATA) によると、2017年第1四半期の航空券販売数は前年同期比63%減の90,481枚、売上高は前年同期比96%減の5,517万米ドルであった。

(11日付エル・ナショナル紙)

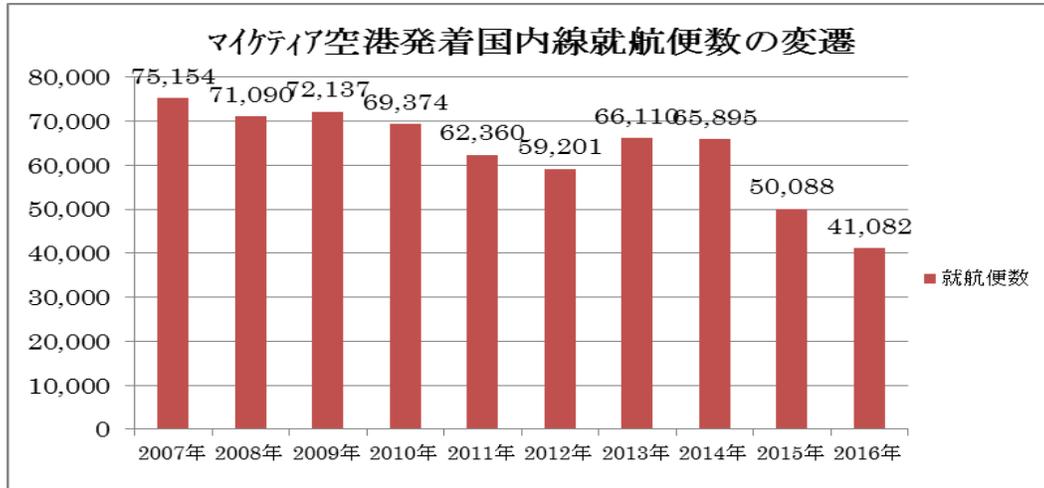
●ベネズエラ航空協会 (CEVETA) は、航空機の維持に掛かる外貨不足が原因で2007年～2016年の間に国内就航便数は45.3%減少したと発表。

(15日付エル・ナショナル紙)

●Estelar航空は、5月、マイケティア空港とマラカイボ空港からパナマへ就航、7月には

ペルーへ就航すると発表した。

(22日付ウルティマス・ティマス紙)



出典：IL・ナショナル紙

オ 食品

●Polar社は、原材料輸入の遅れにより、クマナ、トゥルメロ、チバコア工場でのトウモロコシ粉の生産を一時休止した。3工場で国内需要の49%を賅っている。

(31日付IL・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●23日、中銀は、新たな補完的な変動制為替レートによる外貨オペレーション (DICOM) の実施を発表した。外貨購入希望者は、DICOM 専用ウェブサイトに必要な情報を登録し入札に参加出来る。入札最低金額は、自然人50米ドル、法人は1,000米ドル、購入可能金額は、自然人は四半期毎に500米ドルまで、法人は1回40万米ドル、あるいは、法人所得月間平均の3割を上限に購入出来る。新たなDICOMでは、為替バンドを導入しバンドの上限と下限の間での入札をすることになる。初回のバンドは、下限1,800ポリバル、上限2,200ポリバルとなった。なお、DIPRO 為替レートは、これまで通り地区生産供給委員会 (GLAP) による購入等に適用する為替レートとして併存する。

(24日～26日付各紙)

●31日、中銀は、新DICOMの1米ドルが2,010ポリバルで取引成立、総額2億4,100万米ドル供給と発表。前回の取引レートから63.8%下落した。

(1日付各紙)

(了)